

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	自治防災課
事業名	自治会振興費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	9,751	9,720		9,720			9,720	▲ 31
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	9,751	9,720		9,720			9,720

事業概要	自治会活動を支援するため、自治会毎に、世帯数に応じ、活動費を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	「協働」のもっとも基本的なパートナーである自治会の活動を振興するために支援を行う。		
現状と背景	自治会加入世帯1世帯あたり900円を支出。 組織率の低下など、自治会の維持は困難になりつつあるが、自治会活動は協働のまちづくりにとって重要な役割を果たしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	収税課
事業名	市税等過誤納金還付金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	17,000	17,000		17,000			17,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	17,000	17,000		17,000			17,000

事業概要	既に納付されていた税金に、納め過ぎが発生した時、その納め過ぎた税金を納税義務者の方にお返ししなければならない。そのような時に備え、還付金を予算化している。 (例えば、納税義務者の方が前々年中の所得について、控除を追加する確定申告をされ、それに伴い、前年度の市県民税が減額となった時、あるいは、法人市民税の確定金額が予定納税されていた金額より少なかった時など)	今年度見直し事項	
事業目的	既に納付されていた税金に納め過ぎが発生した時、その納め過ぎた税金を納税義務者の方にお返しすることを目的とする。		
現状と背景	既に納付されていた税金に納め過ぎが発生した時、その納め過ぎた税金を納税義務者の方にお返ししなければならない。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	自治防災課
事業名	自衛官募集事務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	36	39		39			39	3
財源内訳	国	36	39	39			39	3
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	法定受託事務として、募集ポスター掲示や募集案内の郵送などの自衛官募集事務の一部を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	地方自治法で定められている法定受託事務であり、また自衛隊法では、市町村長は自衛官の募集に関する事務の一部を行うとされている。		
現状と背景	自衛官の人材確保は、少子化による適齢者の減少等により、大変厳しい状況にある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	市民課
事業名	自動車臨時運行許可事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	12	12		12			12	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	12	12	12			12	
一般財源								

事業概要	道路運送車両法に基づき、自動車の臨時運行の許可事務を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	自動車の臨時運行の許可に際し、臨時運行許可証を交付するとともに、臨時運行許可番号標を貸与する。		
現状と背景	自動車の試運転、新規登録・新規検査・継続検査等のための回送を行う場合などに、申請に基づき、自動車の臨時運行を許可している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	自治防災課
事業名	災害見舞金支給事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	100	100		100			100	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	100	100		100			100

事業概要	火災若しくはその他の災害により、自ら居住する建物を被災した市民に見舞金を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	被災した市民に対し、市として見舞や弔意を表すものであり、相互扶助の観点からも必要である。		
現状と背景	例年、数件の火災等により支給している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	地域振興課
事業名	境港市防犯協議会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,815	3,288		474	1,970		2,444	629
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,815	3,288		474	1,970		2,444

事業概要	防犯意識の高揚と、防犯活動の推進、また少年健全育成活動を行っている境港市防犯協議会の活動を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	関係団体が相互に連携しあい、防犯意識の高揚と防犯活動を協力して推進し、市民が安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現を図る。		
現状と背景	行政や警察、地域住民団体や民間企業組合などで構成された防犯協議会では、市民の防犯意識の高揚を図る活動や青少年健全育成活動を実施し、安全安心なまちづくりを推進している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	通商観光課
事業名	境水道渡船代替バス運行事業負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,050	1,113		1,113			1,113	63
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,050	1,113		1,113			1,113

事業概要	美保関一境港間を運行する松江市コミュニティバス(美保関線)の運行経費から運賃収入を引いた差額について、両市の利用者割合に応じた負担を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	平成19年に廃止された境水道渡船の代替交通手段としての生活路線バスである松江市コミュニティバス(美保関線)を運行し、美保関一境港間の交通手段を確保する。		
現状と背景	平成19年度に廃止された境水道渡船の代替交通手段として同年に運行開始。美保関(宇井渡船場)から境港(境港駅・済生会境港総合病院)間を1日20往復運行。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	総務課
事業名	市民総合保険事業(総務課)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,682	675		1,675			1,675	▲ 7
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,000	1,000		1,000		1,000	
一般財源	682	▲ 325		675			675	▲ 7

事業概要	市主催事業の参加者等に対する災害補償保険と市の施設に係る賠償責任保険に加入し、市民が事故に遭遇した際に給付等を行なう。	今年度見直し事項	
事業目的	市主催事業等の参加者やボランティア等が事故にあった場合などの補償及び市の施設の瑕疵、市の業務上の過失による賠償		
現状と背景	市主催行事の参加者の怪我による補償。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	自治防災課
事業名	市民総合保険事業(自治防災課)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	424	320		320			320	▲ 104
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	424	320		320			320

事業概要	市民活動保険制度を維持するため、その補償費用を担保する保険に加入する。	今年度見直し事項	
事業目的	市民団体が安心して市民活動に取り組むための環境整備として創設した、市民活動保険制度を維持する。		
現状と背景	「協働のまちづくり」を進めてきた結果、活発化した市民活動に、さらに安心して取り組めるよう、平成20年度に市民活動保険制度を創設。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	自治防災課
事業名	境港市自治連合会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	644	644		644			644	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	644	644		644			644

事業概要	境港市自治連合会の活動を支援するため、一定額を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	自治連合会の活動を支援し、各自治会との連携、意見集約など、行政と住民のパイプ役としての機能充実を図る。		
現状と背景	自治連合会には現在、102の自治会が加入し、会長1名副会長6名で運営している。	その他	境港市自治連合会の主な事業として、「市長と語る会」開催、自治連合会視察研修の実施、自治連合会表彰などがある。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	総務課
事業名	鳥取県交通安全協会境港地区協会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	53	53		53			53	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	53	53		53			53

事業概要	市民や市内の事業所が参加して、交通安全思想の普及徹底による交通事故のない街づくりのための各種運動を実施している。	今年度見直し事項	
事業目的	協会員と協力し、道路における交通の安全と円滑を図り、交通事故防止活動を行なう。		
現状と背景	境港安全運転運行管理者協議会の活動への参加	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	総務課
事業名	境港地区安全運転運行管理者協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	42	42		42			42	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	42	42		42			42

事業概要	安全運転運行管理事業所の団体が連携し、交通安全思想の高揚を図るとともに正しい交通ルールと交通マナーを実践することにより、悲惨な交通事故の防止に努める。	今年度見直し事項	
事業目的	交通安全教育と安全運転管理者の管理能力向上事業の推進		
現状と背景	道路交通法に基づく、安全運転管理者等講習会を受講し、安全運転管理者実務の向上及び職場における交通安全意識の高揚努めている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	総務課
事業名	県民手帳購入費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	33	33		33			33	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	33	33	33			33	
一般財源								

事業概要	鳥取県民手帳(鳥取県広報連絡協議会発行)を市民を対象に購入あっせんするための手帳購入費	今年度見直し事項	販売実績が減少していることや新色の発行に伴い、見込みが立てにくくなったことから、買取販売(残部を返品不可)を止め、すべて委託販売(残部を返品可)に切り替える。これに伴い、市の1部あたりの販売手数料は減少する。
事業目的	境港市や鳥取県の豊富な資料や役立つ情報が掲載されている県民手帳の購入あっせんにより、市民生活の利便性向上を図る。		
現状と背景	市内書店及び一部のコンビニエンスストアでも購入できるため、年々市役所での販売は減っている。	その他	平成27年版から従来の黒・赤に加え、ラクダ・梨・ピンクの3色が追加され、計5色となった。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	通商観光課
事業名	地方バス路線維持対策事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,052	6,320		5,493			5,493	▲ 559
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	6,052	6,320		5,493			5,493

事業概要	市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図るため、民間バス会社に運行費用の補助を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	主に高齢者など、自家用の交通手段がない市民のために、市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図る。		
現状と背景	現在、米子市との間に「外浜線」、「空港線」の2路線が、日ノ丸自動車によって運行されており、いずれも赤字バス路線として補助対象となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	自治防災課
事業名	被災者住宅再建支援金等交付事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		400		240			240	240
財源内訳	国							
	県		400	240			240	240
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	鳥取県中部地震により住宅に被害を受けた世帯に対して、被害の程度に応じた支援金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県中部地震により住宅に被害を受けた世帯に対して、支援金を交付することにより、被災世帯の経済的負担の軽減を図る。		
現状と背景	平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震では、鳥取県中部を中心に大きな被害を受けている。鳥取県では、既存の被災者住宅再建支援補助金の支援内容を拡大するとともに新たに被災者住宅修繕支援金として、市町村が支援した場合に補助する制度を創設した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	13	諸費

所管課	自治防災課
事業名	広聴事業
補助単独の別	なし

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費			110	110			110	110
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源			110	110			110

事業概要	地域の代表からなる20代～30代の若者が、まちづくりに関する様々なテーマについて、行政と意見交換を行い、市政に若者の意見を反映させる。	今年度見直し事項	
事業目的	若者の市政に対する多様な考えを聴き、市政に反映する。		
現状と背景		その他	